

大浦湾・辺野古周辺海域とキャンプ・シュワブゲート前における海上保安庁と沖縄県警による過剰警備に抗議し、辺野古新基地建設工事の即時中止を求める意見書

昨年、普天間飛行場の辺野古移設の是非を問う選挙が相次ぎ、辺野古のある名護市では、辺野古移設反対を掲げた稲嶺進名護市長が再選し、県知事選挙では、辺野古移設推進の現職知事であった仲井真弘多氏に10万票もの大差をつけて辺野古移設反対を掲げた翁長雄志新知事が誕生した。衆議院選挙では、県内4つの小選挙区全てで辺野古移設反対を掲げた候補者が当選した。世論調査で示された7割以上の辺野古移設反対の声が県内外にとどまらず、世界中に示されたにも拘らず、前知事の埋め立て承認を挙げ、安倍政権は埋め立て作業を強行している。

政府は、「環境基準範囲内で実施し、関係法令に従い適正に実施している」と述べているが、今年の台風19号の影響で、海底ボーリング調査（掘削調査）海域を囲む浮具（フロート）を海底に係留していた重量160キロの鋼板アンカーなど248個のうち120個がなくなり、そのアンカーがサンゴ礁を削り取った跡は痛々しく、加えて、浮具（フロート）を固定するためにここ数日設置しているトブブロック（10～45トン）やアンカー、ワイヤーがサンゴを傷つけている問題は、環境保全が考慮されておらず、瀬戸内海からの埋め立て土砂の採取等、環境破壊や生態系破壊をも危惧される。

こうした中、抗議を行う県民らに、海上の人命の安全確保を任務とするはずの海上保安官が船上にて非暴力で整然と抗議する県民らに馬乗りになったり、転落させたり、海中に沈める行為を行ったり、カヌーに飛び乗り転覆させたり、けがをさせたり、パドルを取り上げたり、カヌーを沖合3キロの外洋へ置き去りにしたり、制限区域外での拘束など過剰警備というより人命と人権を脅かす暴力的行為が行われている。陸上でも同様に、機動隊の過剰警備による多くのけが人が出ている。さらに、キャンプ・シュワブ内で、基地内米兵が拳銃を抜き、銃口を上に向けながら歩き回り無言の圧力を掛けるなど、日本政府と米軍の行為は、沖縄県民の尊厳を踏みにじるものであり、到底容認できない。

よって、北谷町議会は、埋め立て反対の県民らが抗議を行うのは、民主主義国家として当然の行動であり、安倍政権が、辺野古新基地建設のために力づくで抑え込もうとする事に対し厳重に抗議するとともに、県民らの民意と行動を海上保安庁と機動隊が権力と暴力的に圧殺しようとする暴挙に強く抗議し、下記事項を速やかに実現するよう強く要請する。

記

1. 海底ボーリング調査など、辺野古新基地建設のための工事を直ちに中止すること。
2. 陸上・海上における県民らの正当な抗議行動への弾圧、過剰警備を直ちにやめること。
3. 第1ゲート前の危険な山形の鉄板と、海上ブイ、フロートなどを直ちに撤去すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年2月19日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣 国土交通大臣
防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣 海上保安庁長官 沖縄防衛局長
第11管区海上保安本部長 沖縄県警察本部長